



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月6日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,644	20.3	436	—	638	307.7	344	—
2023年3月期第1四半期	10,511	18.1	△79	—	156	△24.1	11	△89.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,328百万円(457.0%) 2023年3月期第1四半期 238百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.35	—
2023年3月期第1四半期	0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	77,374	38,974	46.8
2023年3月期	77,063	37,658	45.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 36,234百万円 2023年3月期 34,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	9.7	650	—	800	119.8	400	707.8	7.13
通期	55,000	3.8	1,300	—	1,600	—	800	—	14.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	57,777,432株	2023年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,483,209株	2023年3月期	3,483,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	54,293,671株	2023年3月期1Q	54,647,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための規制緩和によって経済活動正常化への動きがみられたものの、長引くウクライナ情勢や円安の影響に伴う資源価格や物流費の上昇により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、防災・減災、社会インフラの維持、災害復旧、工期短縮・省人省力化等に資するコンクリート製品や当社開発のCO₂固定化・利活用技術(CCUS)やグリーン製品(低炭素型コンクリート)へ引き続き高い期待が持たれています。

このような状況の中、当社グループは、前期に損失を計上し無配としたことから、早期の業績回復および復配を実現すべく経営改善計画を策定(2023年5月19日発表)し、原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透や売上の拡大、コストダウン等に取り組んでおります。

これらの結果、当期間の売上高は126億44百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益は4億36百万円(前年同四半期は79百万円の営業損失)、経常利益は6億38百万円(前年同四半期比307.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億44百万円(前年同四半期比2,976.7%増)となりました。

また、2023年5月5日に発生しましたランサムウェア感染被害につきまして、事業活動の維持と復旧に努めることで生産・販売等への直接的な影響は軽微でありましたが、決算発表の遅延につきましては、株主・投資家のみなさまに多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

第2四半期の決算発表につきましても期限の延長を申請させていただく見込みであり、従来12月上旬にお支払いしております中間配当につきましては、現時点で12月下旬を予定しております。

当期間における各セグメントの概況は次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で減少するなか、当社グループにおいても出荷量は想定を下回ったものの、受注単価アップに努めた結果、売上高は62億41百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、工場稼働率は想定より若干低いものの適正価格の浸透が進み、1億9百万円(前年同四半期は70百万円のセグメント損失)となりました。

②コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で概ね横這いである環境下、当社グループの出荷量も同じく横這いとなりましたが、大口取引先への販売価格見直し交渉等の結果、売上高は37億89百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。

土木製品事業につきましては、PC-壁体・親杭パネル壁のプレキャスト製品の出荷およびリニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産が堅調に推移し、売上高は25億48百万円(前年同四半期比30.1%増)となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は63億37百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、基礎事業と同じく適正価格の浸透が奏功し、5億69百万円(前年同四半期比76.0%増)となりました。

③不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は65百万円(前年同四半期比17.8%減)、セグメント利益は38百万円(前年同四半期比25.4%減)となりました。

今後も不安定な国際情勢や物価上昇、人手不足の深刻化などのリスクは依然としてあり、当社グループにとり引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されますが、経営改善計画に基づき次の事項への取り組みを一層進め、更なる業績回復と復配を実現すべく尽力してまいります。

- ・ 聖域なき経費削減（業務の棚卸、組織等の見直し）
- ・ 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ・ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ・ ポール、P C ー壁体の拡販
- ・ 原材料価格上昇分に適応した適正価格の浸透
- ・ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築

なお、当社グループでは、サステナビリティ等への取り組みに対する理解促進を目的として、2023年7月31日に初めて統合報告書を発表しました。引き続き、非財務情報の積極的な開示に努めてまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）3億11百万円増の773億74百万円となりました。

流動資産は前期末比10億48百万円減の335億10百万円、固定資産は前期末比13億59百万円増の438億63百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比10億4百万円減の383億99百万円となりました。

流動負債は前期末比8億80百万円減の245億85百万円、固定負債は前期末比1億23百万円減の138億14百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、電子記録債務の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億15百万円増の389億74百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から46.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月19日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,136,254	7,256,961
受取手形、売掛金及び契約資産	13,835,737	11,198,177
電子記録債権	2,851,162	3,846,588
商品及び製品	6,662,602	7,167,595
仕掛品	616,733	752,745
原材料及び貯蔵品	1,851,977	1,979,604
未成工事支出金	548,749	377,845
その他	1,080,338	936,201
貸倒引当金	△24,300	△4,800
流動資産合計	34,559,255	33,510,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,215,411	9,276,018
有形固定資産合計	26,452,474	26,513,081
無形固定資産	596,533	636,662
投資その他の資産		
投資有価証券	12,235,905	13,587,326
その他	3,356,033	3,264,882
貸倒引当金	△136,987	△138,511
投資その他の資産合計	15,454,951	16,713,698
固定資産合計	42,503,959	43,863,442
資産合計	77,063,214	77,374,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,374	5,262,646
電子記録債務	10,094,953	8,959,560
短期借入金	4,049,600	4,263,000
1年内返済予定の長期借入金	2,121,682	2,087,536
未払法人税等	308,412	201,979
引当金	605,124	422,336
その他	2,941,088	3,388,235
流動負債合計	25,466,236	24,585,295
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	6,697,588	6,209,183
退職給付に係る負債	1,242,252	1,236,511
その他	5,858,211	6,228,488
固定負債合計	13,938,051	13,814,182
負債合計	39,404,287	38,399,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,857,548	3,857,759
利益剰余金	18,493,031	18,837,574
自己株式	△1,010,996	△1,010,761
株主資本合計	26,451,166	26,796,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,402	4,363,456
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△178,438	△153,635
退職給付に係る調整累計額	△88,161	△84,086
その他の包括利益累計額合計	8,498,170	9,438,103
非支配株主持分	2,709,590	2,740,625
純資産合計	37,658,927	38,974,884
負債純資産合計	77,063,214	77,374,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,511,629	12,644,131
売上原価	8,962,250	10,488,255
売上総利益	1,549,379	2,155,875
販売費及び一般管理費	1,629,268	1,719,664
営業利益又は営業損失(△)	△79,888	436,211
営業外収益		
受取利息	759	1,373
受取配当金	161,294	174,408
持分法による投資利益	34,208	71,438
その他	76,823	42,732
営業外収益合計	273,085	289,952
営業外費用		
支払利息	14,343	17,496
クレーム損害金	—	13,964
工場休止費用	—	28,753
その他	22,251	27,555
営業外費用合計	36,594	87,769
経常利益	156,601	638,394
特別利益		
固定資産売却益	1,465	1,817
投資有価証券売却益	—	93,732
特別利益合計	1,465	95,549
特別損失		
システム障害対応費用	—	25,728
固定資産除却損	6,717	6,098
特別損失合計	6,717	31,826
税金等調整前四半期純利益	151,350	702,117
法人税、住民税及び事業税	40,371	233,912
法人税等調整額	85,591	91,791
法人税等合計	125,963	325,703
四半期純利益	25,386	376,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,188	31,871
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,198	344,543

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	25,386	376,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,697	912,236
為替換算調整勘定	24,079	28,398
退職給付に係る調整額	△32,100	7,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,528	4,187
その他の包括利益合計	213,146	952,151
四半期包括利益	238,533	1,328,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,650	1,284,475
非支配株主に係る四半期包括利益	15,882	44,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)および「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託およびE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,581千円、136,259株、E S O P信託が35,117千円、107,785株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,501,235	4,931,194	79,199	10,511,629	—	10,511,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	809	—	—	809	△809	—
計	5,502,044	4,931,194	79,199	10,512,438	△809	10,511,629
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△70,920	323,527	51,133	303,741	△383,629	△79,888

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,241,231	6,337,791	65,108	12,644,131	—	12,644,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	—	—	139	△139	—
計	6,241,371	6,337,791	65,108	12,644,271	△139	12,644,131
セグメント利益	109,628	569,343	38,136	717,108	△280,897	436,211

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	1,311,524	4,347,032	—	5,658,557
工事契約売上	4,183,124	582,312	—	4,765,437
その他売上	3,128	1,849	20,776	25,754
顧客との契約から生じる収益	5,497,778	4,931,194	20,776	10,449,749
その他の収益(注)	3,456	—	58,423	61,880
外部顧客への売上高	5,501,235	4,931,194	79,199	10,511,629

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	二次製品事業	不動産・太陽光発電事業	合計
製品売上	745,147	5,196,330	—	5,941,478
工事契約売上	5,492,859	1,139,201	—	6,632,061
その他売上	2,585	2,258	17,719	22,563
顧客との契約から生じる収益	6,240,592	6,337,791	17,719	12,596,104
その他の収益(注)	639	—	47,388	48,027
外部顧客への売上高	6,241,231	6,337,791	65,108	12,644,131

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。